Keidanren
Policy & Action

資料１

報告者負担の軽減に向けた方向性

―公的統計全体のバランスを踏まえた改善の必要性―

2026年11月9日　統計法等に関する研究会　提出資料

一般社団法人 日本経済団体連合会
経済財政委員会 統計部会

部会長　松村圭一

1．経団連と公的統計

概要

- 民間企業は、統計の利用者であると同時に、統計調査への回答を求められる報告者としての側面も大きい
- 特に大企業は多数の調査に対して報告を求められるため、報告者負担が重い
- 経団連では、こうした報告者負担の観点を主としつつ、公的統計に関する改善の提言を取りまとめるとともに、政府に対する働きかけを実施

経団連が公的統計に関して取りまとめた主な提言等

2011年5月 提言「公的統計の活用による的確な現状把握と政策決定に向けて」

2016年4月 提言「公的統計の改善に向けた提言」

2021年10月 **提言「公的統計の改善に向けた提言 ―行政記録情報の利活用等に向けて―」**
行政記録情報の活用や回答サポート体制の整備等による報告者負担の軽減を提起

経団連は、民間の実務を踏まえ公的統計の改善を提起

２．制度横断的な問題意識

背景・課題

◆公的統計は、政策決定や研究・分析を支える社会の重要な基盤
◆人手不足で統計リソースが縮小する中、制度の持続可能性と質の維持が課題

公的統計制度に関わる３主体と、それぞれの利益となる方向性



調査報告者
（企業等）

報告負担の軽減



調査実施者
（省庁等）

統計業務の効率化



統計利用者

統計の質の維持・向上

３主体の利益確保を通じて、公的統計の持続可能性を向上させることが重要

3．行政データの活用

テーマ	現状・課題	提言
税務情報活用	◆税務情報の統計活用に関しては様々な課題が指摘 ◆2026経済センサス活動調査では、回答企業による自身のe-Tax情報の再利用が可能に	◆統計利用の規定を明示し、法的基盤を整備。母集団DBに活用も ◆国税庁以外での政策立案への活用も重要 ◆申告情報の再利用を他の調査・項目へ拡大
既存デジタル基盤との連携	◆行政データをDBで運用する例は存在 ◆統計分野での活用は進まず	◆政府の既存DBを統計作成に活用 ◆事業所IDを用いて母集団DBとも連携する
母集団DBの連携用ID活用	◆母集団DBの事業所IDは、データ連携の基盤となりうるが、事業所IDと調査票情報の連携は進まず ◆母集団DB未利用の例あり	◆調査票と事業所IDを紐付ける法的・技術的基盤を整備し、各省庁に働きかけ ◆母集団DBの利用を原則化した上で、各省庁の名簿IDと事業所IDを紐付け
国・地方間のデータ連携	◆地方データの統計利用は少ないが、許認可手続き等で把握する情報の活用ポテンシャルは存在	◆地方データの活用には国・地方の連携が前提 ◆実務の視点から課題を整理し、法的・技術的基盤を整備

４．デジタル化の深化

テーマ	現状・課題	提言
 オンライン調査票の改善	◆一部の調査ではマクロ付Excel調査票を利用しており、セキュリティ上利用できない場合も	◆マクロ無しExcel調査票を横展開 ◆多様な回答手段を確保（Excel調査票、HTML調査票 等）
 オンライン調査窓口改善	◆民間委託の場合、オンライン回答窓口が異なる場合がある ◆調査毎にシステム操作に手間取る	◆委託会社のe-surveyの利用を容易にした上で原則化し、調査窓口を統一
 疑義照会手段見直し	◆省庁による疑義照会は、電話を用いることが多く、企業内の複数部署での連携が困難	◆社内展開上、文面での照会が望ましい ◆メール等のほか、e-surveyのチャット機能の活用も
 民間ビッグデータ活用	◆ビッグデータ活用例は少ない ◆コストや人材面、ビッグデータ提供事業者の懸念等が課題	◆費用と便益を比較衡量し活用検討 ◆ビッグデータ提供事業者の懸念へ対応
 AIの活用	◆AI活用によるポテンシャルは大きいが活用は限定的	◆AIのさらなる活用を推進 ◆法的基盤の整備を検討

5．報告者負担軽減に向けた見直し推進

テーマ	現状・課題	提言
調査項目の見直し	◆類似する項目であっても、回答を求める事項が異なる場合も（例：基準日時点/期間平均）	◆代表的な項目については、調査間で定義を柔軟化 ◆調査基準日も、回答期限に留意しつつ統一
調査別改善要望	◆企業活動基本調査：連結決算時に費用細目を把握しない海外法人についても、費用細目の回答が必要 ◆法人企業統計調査：財務諸表の項目と多くが重複。疑義照会も公開情報に照らせば解決できるものも	◆企業活動基本調査：持分法適用会社は調査対象とせず、連結法を用いる子会社・孫会社に限定 ◆法人企業統計調査：EDINET等の既存データベースを活用し、疑義照会の最小化やプレプリントを促進
省庁利用状況の透明化	◆e-Statでは一般のDL件数が可視化されているが、省庁における利用は透明化されていない	◆省庁での利用状況を透明化し、項目・調査の改廃に向けた検討を ◆統計の政策利用の状況を透明化できる仕組みを構築
調査等リスト運用改善	◆重複を把握するための「調査等リスト」は日銀等の統計は対象外 ◆調査毎に基準日が異なり、別途集計が必要な事例も	◆日銀統計等、公的機関所管の統計を網羅的にリストに登載 ◆調査等リストの公開も含め、報告者側からの指摘を促進

６．統計利用者視点に立った見直し推進

テーマ	現状・課題	提言
 技術的な 利便性向上	◆e-StatのAPIは、全ての統計項目で利用できるわけではない ◆統計表の公表後もAPIの参照DBが更新されず、更新予定日も非公表の例が散見 ◆時系列の単位（年次・月次）が選択できないことや、別のDBで整備されるなど、形式面でも課題	◆統計横断的に公表形式を統一・DB整備を推進し、利便性向上 ◆AI等の技術活用や公表システムの改修、DB整備の原則化も視野に、利用者目線に立った機能整備の取り組みを推進
 重要性を増す 賃金統計の 見直し	◆賃金統計は経済・金融政策にも影響を与えるもので、重要性が増す ◆毎月勤労統計調査の賃金指数は、ベンチマーク更新やサンプル替えに伴う技術的処理の影響が指摘 ◆信頼性への疑念は、公的統計制度全体への信頼をも左右し得る ◆また、世帯側調査に基づく月次賃金統計が存在せず、賃金動向の把握が不十分	◆結果の信頼性に課題がある調査は、利用目的に照らして抜本的な見直しも視野に検討 ◆毎月勤労統計に関しては、断層処理等について不断に見直し ◆利用目的を見据え、米国のWage Growth Tracker等の作成手法も参考に、賃金統計の在り方を見直すことも一案

７．おわりに

- 人員制約が強まる中、報告者・実施者の業務プロセスに統計業務を無理なく組み込み、改善に向けた取り組みを継続することが重要。
- 質の高い専門人材も不可欠。
  中長期的な人材戦略を整備することが求められる。
- 各種取り組みに必要となる予算も、着実に確保すべき。
- 統計制度自体への理解・支持を広げる観点からは、様々な場面での利用を進めるため、多様な主体の声をくみ上げることが重要。
- こうした施策を通じて、報告者・実施者・利用者の３主体それぞれにとって望ましい、時代に即した公的統計へと進化させることが求められる。